

貿易摩擦への警戒はあるもIMFは成長率見通しを据え置き、原油高によるインフレも警戒

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
4/23	24	25	26	27
(欧) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 56.6、4月: (予) 56.0 (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月: 54.9、4月: (予) 54.8	(米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月: 127.7、4月: (予) 126.0 (独) 4月 ifo景況感指数 3月: 103.2、4月: (予) 104.7 (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比) 10-12月期: +1.9% 1-3月期: (予) +2.0%	(他) トルコ 金融政策決定会合 レポレート: 8.0%⇒(予) 8.0% 翌日物貸出金利: 9.25%⇒(予) 9.25% 翌日物借入金利: 7.25%⇒(予) 7.25% 後期流動性貸出金利: 12.75%⇒(予) 13.25%	(日) 日銀金融政策決定会合(～27日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒(予) ▲0.1% 10年国債利回り: 0%⇒(予) 0% (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒(予) 0.0% 限界貸出金利: 0.25%⇒(予) 0.25% 預金ファンシリティ金利: ▲0.4%⇒(予) ▲0.4%	(日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期: +2.9%、1-3月期: (予) +2.0% (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入れレポ金利: 7.25%⇒(予) 7.25% (他) 南北首脳会談
30	5/1	2	3	4
(米) 3月 個人所得・消費(消費、前月比) 2月: +0.2%、3月: (予) +0.4% (独) 4月 消費者物価(前年比) 3月: +1.6%、4月: (予) NA (中) 4月 製造業PMI(国家統計局) 3月: 51.5、4月: (予) NA	(米) 4月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 3月: 59.3 4月: (予) 58.6 (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～2日) FF目標金利: 1.5-1.75%⇒(予) 1.5-1.75% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.5%⇒(予) 1.5%	(米) 4月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 3月: +24.1万人、4月: (予) +20.4万人 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.6%、1-3月期: (予) NA (中) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 51.0、4月: (予) NA	(米) 4月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 3月: 58.8、4月: (予) 58.3 (欧) 4月 消費者物価(速報、前年比) 3月: +1.4%、4月: (予) NA	(米) 4月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 3月: +10.3万人、4月: (予) +18.5万人 平均時給(前年比) 3月: +2.7%、4月: (予) NA 失業率 3月: 4.1%、4月: (予) 4.0% (豪) 中銀四半期金融政策報告

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

IMFの新たな成長率見通しは前回1月から大きな変更はなく、2月以降に警戒感が高まった貿易摩擦による実体経済への影響は今のところ限定的です。先週はNY原油先物が上昇し、インフレ懸念が意識され、米10年債利回りは2月以来の2.9%台へと上昇しました。今後の原油価格は、米シェール企業の生産やOPEC協調減産の出口戦略等(2018年12月以降)により、上値は抑えられるとみています。

ゴールデン・ウィーク明けとなる5月7日までは、26日のユーロ圏、26-27日の日本、5月1-2日の米国と主要国の金融政策決定会合が続きます。各中銀会合で、政策の見直しが行われる可能性は低いとみていますが、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念についてどのような見方が示されるかが注目されます。北朝鮮情勢は27日の南北首脳会談がありますが、市場への影響は限定的とみています。

◆**米国**：3月の小売売上高は前月比+0.6%と4ヵ月ぶりにプラスに転じました。4月の消費者信頼感指数は、ミシガン大学調査(速報)は3月より上昇しており、コンファレンスボード調査でも上昇が確認されれば(予想は低下)、不安は一部和らぐとみています。企業景況感、ISM製造業(5月1日)、ISM非製造業(5月3日)で引き続き鈍化が予想されていますが、依然高水準の見通しです。また雇用統計は、平均時給が前月比+0.3%と3月に続き高水準が維持される見込みです。

◆**日本**：2017年度の決算発表が本格化します。日経平均は2万2,000円台を回復していますが、ドル円は未だ108円を下回る円高水準です。企業業績は堅調とみられていますが、企業が想定為替レートを見直し、割安とみられていた株価水準の評価が修正されるリスクに注意が必要です。日銀は、黒田総裁の新体制で初の会合・展望レポートとなりますが、大きな変更はないとみています。

◆**ユーロ圏**：経済指標は予想を下回るものもみられますが、通貨ユーロは堅調です。同通貨高がインフレ加速の重石になっている面もあり、30日のドイツ、3日のユーロ圏CPIではECBが利上げを急ぐ結果にはならないとみています。

◆**その他**：金融政策決定会合では、トルコが利上げ、ロシアと豪州が据え置きの見通しです。トルコでは2019年の大統領選が2018年6月24日に前倒しが決定されました。現政権は選挙対策もあり、緩和的な金融政策を維持するよう中銀に圧力をかけていたともみられ、選挙が前倒しされ政治的にも利上げがしやすい環境となることはポジティブです。利下げを行っているロシアでは、欧米の経済制裁が嫌気され通貨が下落。下落幅は縮めているものの、今会合では据え置きが多数を占めています(24人中16人)。豪州では、会合前後に予定される、1-3月期の消費者物価(24日)、四半期金融政策報告(4日)にも注目です。(永峯)
※次回の投資環境ウィークリーは5月8日発刊です。

金融市場の動向

直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株(MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 4月20日	22,162.24	1,751.13	24,462.94	2,670.14	7,146.13	381.84	12,540.50	1,570.83	61,471.50
騰落幅	+383.50	+21.77	+102.80	+13.84	+39.48	+2.64	+98.10	+12.32	+35.16
騰落率	1.76%	1.26%	0.42%	0.52%	0.56%	0.70%	0.79%	0.79%	0.06%

	長期金利:10年国債利回り(%)			為替相場(対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 4月20日	0.055	2.961	0.590	107.66	132.28	82.60	31.54	1.6285	68.38
騰落幅	+0.020	+0.133	+0.079	+0.31	-0.10	-0.77	+0.17	-0.02	+0.99
騰落率	---	---	---	0.29%	▲0.08%	▲0.92%	0.55%	▲1.08%	1.47%

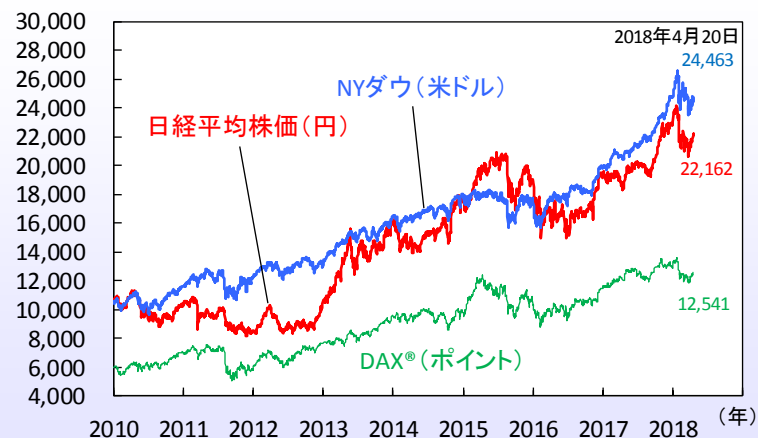
注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。

騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。

使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。

出所) Bloomberg

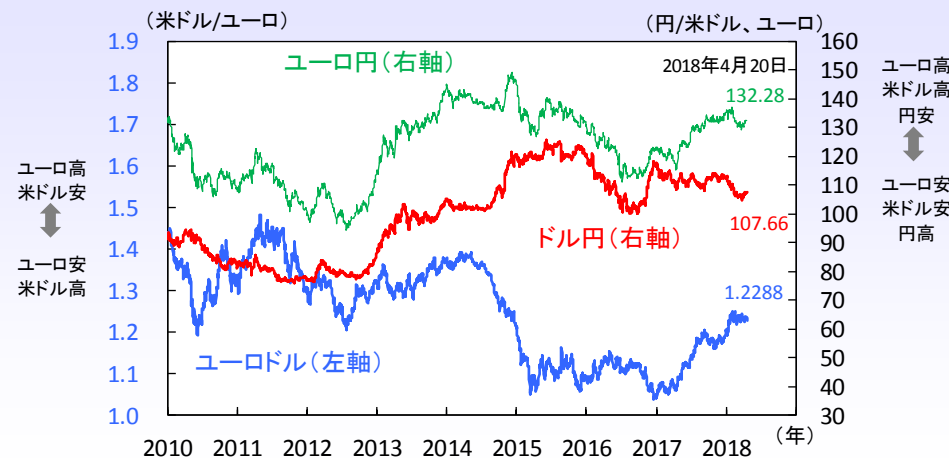
【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場



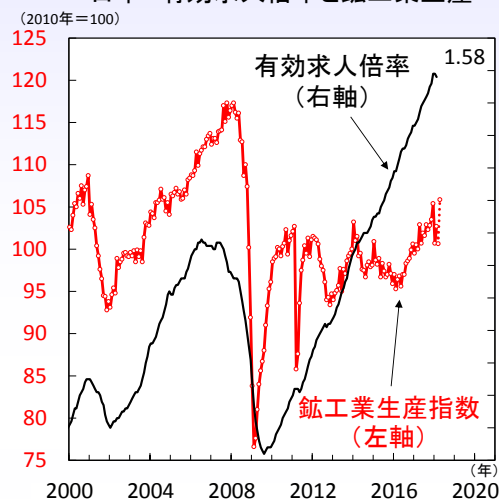
注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

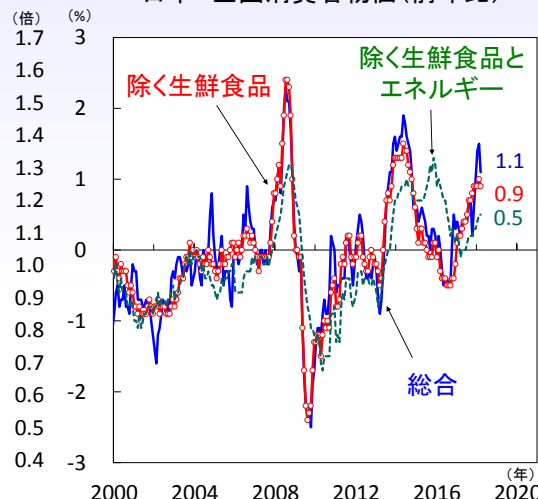
日本 海外投資家の日本株買いが本格化するか注目

【図1】生産は足踏み感が台頭、物価の上昇率は緩やか

日本 有効求人倍率と鉱工業生産



日本 全国消費者物価(前年比)



【図2】内閣支持率が回復するかが、海外投資家動向を左右

日本 世論調査による
内閣支持率と不支持率



海外投資家の日本株売買差額と
日経平均株価



今週は27日の3月分の鉱工業生産、有効求人倍率が注目されます(図1左)。鉱工業生産は2ヵ月連続で増加するも、1-3月期は前期比マイナスに転じる見込みです。情報通信機械や電気機械での大幅な減産が響いたとみられます。ただし、生産予測調査では4月に大幅増が見込まれているため、1-3月期の減産は増産基調の下の踊り場とみています。有効求人倍率は前月から小幅上昇が見込まれ、労働市場の需給逼迫を示す見込みです。景気拡大により労働需要が増加する一方、人口減により労働供給は限られており、雇用者不足が賃金上昇につながるか注目されます。

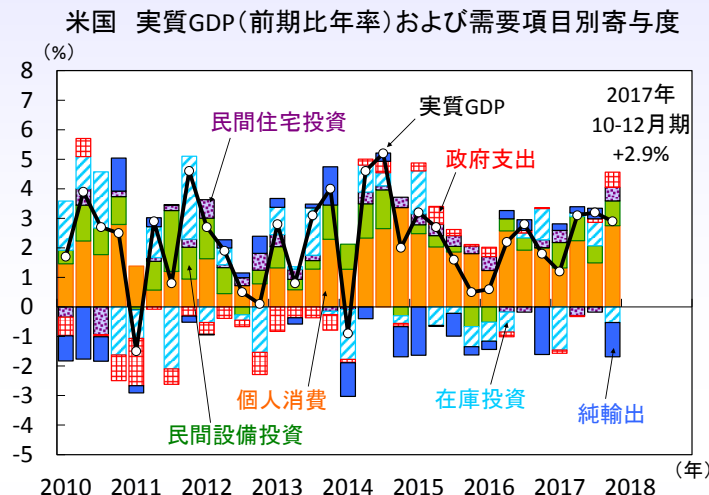
26-27日の日銀金融政策決定会合は黒田総裁、雨宮・若田部両副総裁の新体制になって初めての会合です。これまでの発言を踏まえると、現状の金融政策は維持される見込みです。同時に公表される展望レポートでは、物価上昇率が緩やかに留まっていることから(図1右)、2018年度のインフレ率見通しは小幅下方修正される見通しです。日銀の金融緩和の縮小観測は生じにくいと考えられます。

今週も安倍政権の支持率に市場は神経質になりそうです。3月に内閣支持率と不支持率は逆転しており(図2左)、4月各社世論調査では支持率が一段と低下しています。森友・加計学園問題を巡る疑惑が内閣支持率低下につながっており、自民党の支持率(3月:各社平均で35%程度)を内閣支持率が明確に下回ると、政権交代も視野に入ってきます。先週17-18日の日米首脳会談が無難に終了したため、安倍首相が今後、外交面の成果で支持率を回復すれば、9月の自民党総裁選で安倍首相が立候補し、圧倒的な支持で3選を果たす可能性は高まると考えられます。

株式市場が3月に下落基調を強めた背景は、安倍首相退陣を懸念した海外投資家の資金逃避だったと考えられます(図2右)。特に先物取引での売越しが大きく、政権交代による大規模金融緩和や財政政策の持続性への不透明感が強まったとみられます。ただし4月以降海外投資家は日本株を買い越しに転化、政権交代への不安が後退すれば大規模な買戻しが株価を押し上げる可能性があります。(向吉)

米国 企業業績および見通しは良好持続、ただし貿易および中東問題の長期化には要注意

【図1】米国の景気・企業業績への強気見通しは不変か

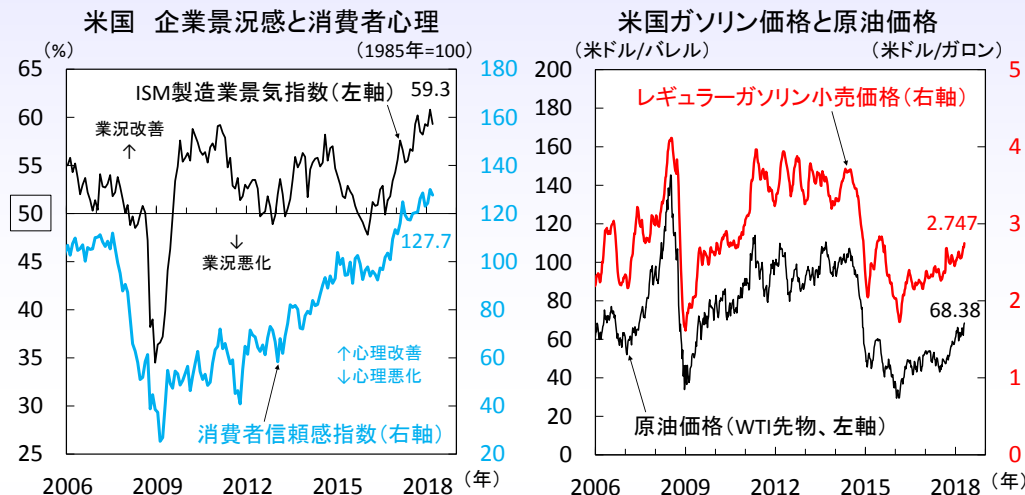


出所) 米商務省より当社経済調査室作成

3月下旬を底に反発基調にある米国株式ですが、先週末にかけ上値を重くしました。足元の原油高を受けたインフレ懸念浮上や5月の大型入札を抑えた国債需給悪化警戒に伴う金利上昇（10年債利回りは年初来高値を更新）を嫌気した印象です。

とはいえ、米国の企業業績および見通しは極めて良好です。先週から1-3月期の決算発表が本格化しましたが、S&P500ベースでは発表済み87社中8割の企業のEPS（一株当たり利益）が事前予想を上回ったことに加え（20日時点）、S&P500全体で見た2018年の予想EPSは前年比+25%と堅調です（11日時点）。製造業中心に通商摩擦長期化への懸念が浮上、5月1-3日のISM製造業・非製造業景気指数（4月）の下振れリスクには要警戒ですが（図2左）、IMF（国際通貨基金）による最新の世界経済見通しでも、米国の実質成長率（年率）は2018年:+2.7%→+2.9%、2019年:+2.5%→+2.7%と前回1月時点から上方修正されるなど、減税による景気浮揚効果が今後顕在化するとみられることから、業績回復期待は当面続く見込みです。

【図2】個人消費減速が一時的な動きにとどまるかが焦点



注) 左図: 消費者信頼感指数はコンファレンスボード公表値。直近値は2018年3月時点。
右図: データは週次。直近値は2018年4月20日時点。

出所) 米ISM、コンファレンスボード、米エネルギー省、Bloombergより当社経済調査室作成

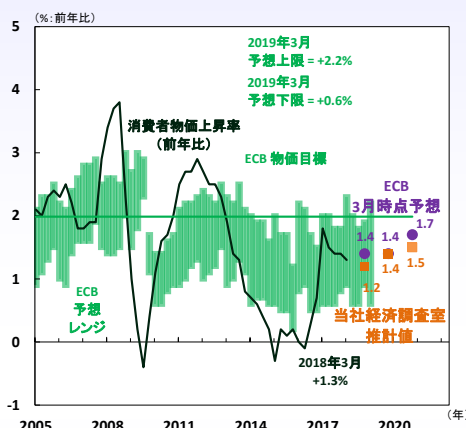
27日の実質GDP（1-3月期速報）は前期比年率+2%台前半へ減速の予想です（図1）。昨夏ハリケーンからの復興需要や株高の勢いに乗り好調に終わった年末商戦の反動、年明けの寒波で当期の個人消費が伸び悩んだことが響いた模様です。

直近3月の小売売上高は4ヵ月ぶりに前月比増加となり、市場を安心させました。ただし、貿易問題を引きずれば、関税引き上げによる輸入物価高や通商摩擦激化による業績悪化リスクなどが意識されやすく、企業に続き消費者心理も悪化させかねません（図2左）。また、夏場のドライブシーズンを控えたガソリン価格の上昇も要注意です（図2右）。足元の価格は心理的な節目（一般に1ガロン=4米ドルとされる）に遠く、購買意欲をそぐ水準にはないものの、5月半ばのイラン制裁解除継続の判断期限を控え、中東情勢同様、原油価格が不安定する懸念が残ります。順調な雇用増が続く間、個人消費主導の米国景気拡大は保たれるとみえますが、国際政治・通商問題動向に神経質にならざるをえないと考えます。（瀧澤）

欧州 ユーロ圏物価は通貨高が重石、原油高は物価を目先押し上げ、その後下押し圧力に

【図1】 物価が上がらない

ECB物価見通しと実績



出所) ECB、Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

■先週の欧州株式市場は米株をアウトパフォーム

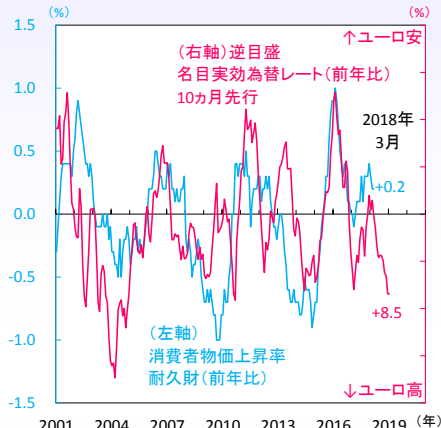
先週の欧州 Stocks 600 株価指数の騰落率は+0.70%と、NYダウ同+0.42%を上回るも、日経平均同+1.76%を下回りました。独10年国債利回りは週後半にかけて急上昇、19日に急上昇した英国10年国債利回り(1.42→1.52%)の余波を受け0.59%へ上昇しました。この動きは米国にも波及、同10年国債利回りは2.96%へ達しています。

■ECB理事会は無風。かたくなに物価上昇への自信を見せ続けるドラギECB総裁

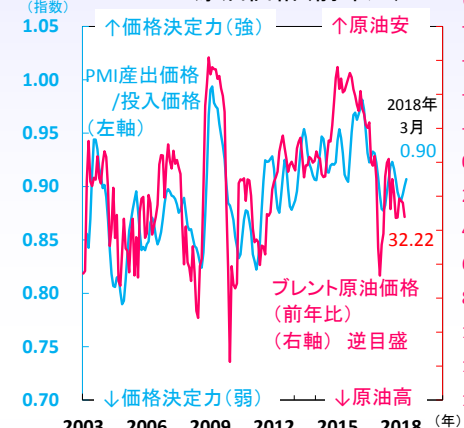
今週26日のECB理事会では政策金利は据え置き、今年9月で期限を迎える国債等の買取策など、現行の金融緩和策の変更を示唆するフォワード・ガイダンスの変更もないとみえています。トラギECB総裁の記者会見では2つの評価、①足元再び軟化の兆しをみせる消費者物価上昇率(→前年比+1.4%とする今年のECB物価見通し具現への自信を堅持するか)(図1)と、②先週の独4月ZEW景況期待指数の軟化など、経済指標が景気モメンタムの鈍化を示し始めている事への評価(→ECBとして注視していることを認めるか)に注目しています。ドラギECB総裁は、物価見通しに慎重な姿勢を示すにはまだ材料不足と、かたくなに従来の見方を堅持するとみえています。

【図2】 原油高は企業の価格決定力を削ぐ

ユーロ 名目実効為替レートと消費者物価上昇率(耐久財)



ユーロ圏コンポジットPMI 産出/投入価格比率とブレント原油価格(前年比)



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

■ユーロ高が物価低迷の一因。原油高は価格決定力を奪い物価下押し要因に

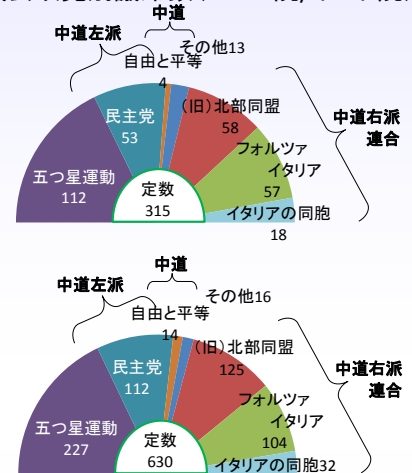
足元の物価低迷の背景はユーロ高も一因とみえています。2017年はほぼ一貫して上昇し、現在も高値圏で留まるユーロはタイムラグをもって物価下押し圧力になるとみられます(図2左)。先行きも米国が貿易不均衡を正に向けドル安志向を強めるとすれば、ドルに次ぐ流動性を誇るユーロへの需要は強まりそうです。また、足元の原油高は短期的に消費者物価上昇率を押し上げますが、同時に企業の価格決定力の喪失にも繋がり(図2右)、長期的にはコア物価*の下押し要因とみえています。ECBの物価見通しへのリスクは依然下方にあり、当局待望の出口戦略開始は来年以降、利上げは更に先へ持ち越しとなりそうです。

■イタリア政局に動き

先週は政局混迷が続くイタリアで動きがありました。マッタレウ大統領はカセラティ上院議長(中道右派連合)に第一党の五つ星運動との連立模索を要請しました(図3)。しかし同党ディマイオ党首は同連合の一角フォルツァイタリアとの連携を従来より拒否、連立協議は依然暗中模索の様相です。(徳岡)

【図3】 連立模索続くイタリア

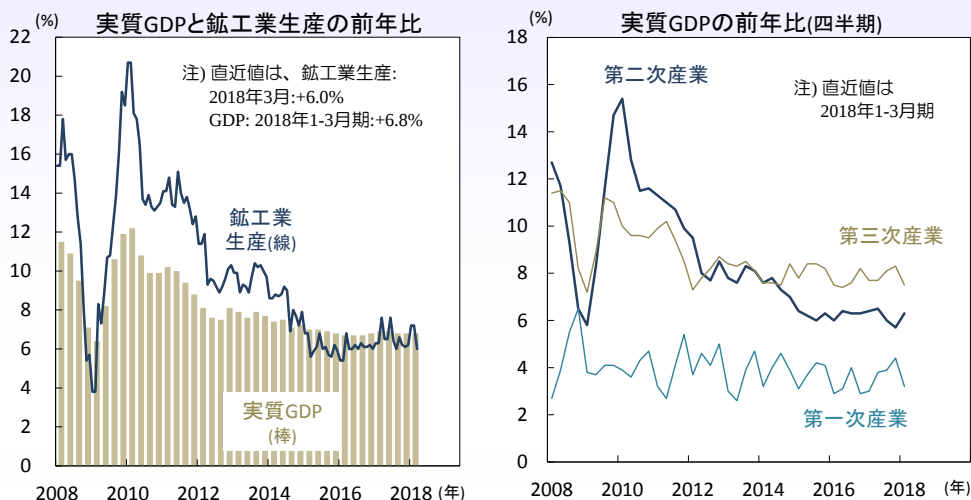
伊議会政党別議席数(上:上院/下:下院)



出所) 上下院HPより当社経済調査室作成

アジア・新興国 中国:輸出や家計消費にけん引され底堅く拡大する景気

【図1】1-3月期のGDPは前年比+6.8%と堅調な伸び(左)

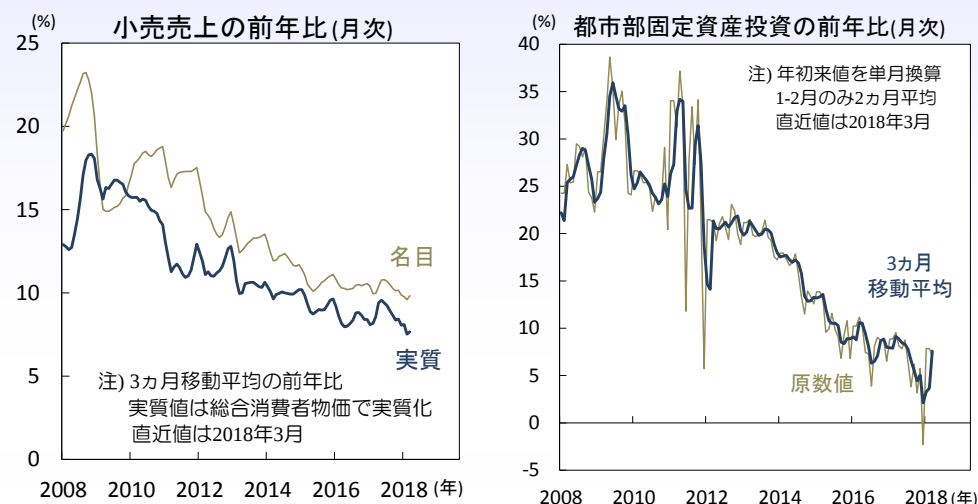


出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

先週17日、中国政府は1-3月期の実質GDPが前年比+6.8%と前期と同率の伸びとになったことを公表(図1左)。市場予想(Bloomberg集計の中央値)どおりの伸びでした。

部門別では、第二次産業が同+6.3%と前期の+5.7%より加速し(図1右)、第一次産業と第三次産業の鈍化の影響をカバーしました。3月の鉱工業生産は、同+6.0%と1-2月期の+7.2%より鈍化(図1左)。3月の営業日数が22日と前年の23日を下回ったこと、春節が2月下旬(前年は1月末)となり一部の出稼ぎ労働者の職場復帰が3月上旬となったこと、全国人民代表大会(全人代)が16日間と例年より長かったこと等も同生産を押下げた模様です。部門別では、製造業が同+6.6%と1-2月期の+7.0%より鈍化しつつ底堅く拡大したものの、環境規制の強化の影響から鉱業は同▲1.1%と前期の+1.6%より反落。公益も同+5.8%と前期の+13.3%より減速、平年より温暖な気候のため電力消費が鈍化した影響です。製造業の内訳では、電子機器が同+12.8%、電器が+8.4%、自動車が増+9.5%と堅調に拡大。輸出の伸びが背景です。

【図2】都市部固定資産投資はやや鈍化しつつ堅調な伸び(右)



出所) 中国国家统计局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

環境規制や金融規制の強化による景気への下押し圧力は、好調な輸出や底堅い家計消費の伸びに和らげられました。3月の小売上高(名目)は、前年比+10.1%と1-2月期の+9.7%より加速。衣服、家具、家電機器、飲食など幅広い品目が加速しました。3月の都市部固定資産投資(名目)は前年比+7.2%と1-2月期の+7.9%より鈍化しました(図2右)。不動産が同+10.8%と1-2月期の+9.9%より加速した一方、インフラが同+6.0%と前期の+11.3%より減速。当局が官民連携(PPP)型のインフラ投資関連の規制を強化し、地方政府による民間債務保証や民間企業出資の買戻しの約束等を取締っている影響とみられます。一方、堅調な不動産投資は、政府による貧民街の再開発関連歳出の増加や公有地売却の伸び等が背景と思われます。

今後も、当局による過剰な設備と債務の削減や金融規制強化による下押し圧力を、輸出や消費の伸びが緩和するでしょう。今年通年のGDP成長率は+6.6%前後と、昨年の+6.9%を下回りつつ堅調なものとなると予想されます。(入村)

注) 本稿は、4月23日付「アジア投資環境レポート」の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	4/15 (他) 北朝鮮 故金日成誕生日 16 (日) 雨宮日銀副総裁 あいさつ (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 2月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 1月: +0.6%、2月: +0.6% (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月: ▲0.1%、3月: +0.6% (米) 4月 全米住宅建築業協会(NAHB)住宅市場指数 3月: 70、4月: 69 (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月: +22.5、4月: +15.8 (米) バンク・オブ・アメリカ 2018年1-3月期決算発表 (米) ネットフリックス 2018年1-3月期決算発表 (独) 4月 ZEW景況感指数 現状 3月: +90.7、4月: +87.9 期待 3月: +5.1、4月: ▲8.2	17 (日) 安倍首相 訪米(～20日) (日) 2月 製造工業稼働率指数(前月比) 1月: ▲5.1%、2月: +1.3% (米) クオールズ・FRB副議長 下院金融委員会証言 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: +1.0%、3月: +0.5% (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月: 129.5万件、3月: 131.9万件 (米) ゴールドマン・サックス 2018年1-3月期決算発表 (米) IBM 2018年1-3月期決算発表 (他) IMF 世界経済見通し 公表 (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +6.8% 1-3月期: +6.8%	18 (日) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月: ▲2,122億円、3月: +1,192億円 (米) クオールズ・FRB副議長 講演 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ペーजूブック(地区連銀経済報告) (米) モルガン・スタンレー 2018年1-3月期決算発表 (英) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +2.7%、3月: +2.5% (英) 3月 生産者物価(産出、前年比) 2月: +2.6%、3月: +2.4% (中) 3月 新築住宅価格(70都市) (主要70都市、前月比で上昇した都市数) 2月: 44、3月: 55 (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来累計、前年比) 2月: +7.9% 3月: +7.5%	19 (日) 日露戦略対話 (米) クオールズ・FRB副議長 講演 (米) ブレイナード・FRB理事 講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月: +22.3、4月: +23.2 (豪) 3月 失業率 2月: 5.5%、3月: 5.5% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リバース・レボ・レート: 4.25%⇒(予)4.25% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月: +7.2%、3月: +6.0% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月: +9.7%、3月: +10.1%	20 (日) 2月 第3次産業活動指数(前月比) 1月: ▲0.4%、2月: 0.0% (日) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +1.5%、3月: +1.1% 除く生鮮 2月: +1.0%、3月: +0.9% 除く生鮮食品・エネルギー 2月: +0.5%、3月: +0.5% (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) GE 2018年1-3月期 決算発表 (他) G20財務相・中銀総裁会議 (他) 世界銀行・IMF春季総会(～22日)
今週	23 (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) 2月: 554万件、3月: (予)555万件 (米) アルファベット 2018年1-3月期決算発表 (欧) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 56.6 4月: (予)56.0 (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット) 3月: 54.9 4月: (予)54.8	24 (日) 3月 企業向けサービス価格(前年比) 2月: +0.6%、3月: (予)0.5% (米) 2月 S&Pコアブレンクス・シラー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 1月: +0.75%、2月: (予)0.63% (米) 3月 新築住宅販売件数(年率) 2月: 61.8万件、3月: (予)62.5万件 (米) 4月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 3月: 127.7、4月: (予)126.0 (米) キャタピラー 2018年1-3月期決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 2018年1-3月期決算発表 (独) 4月 ifo景況感指数 3月: 103.2、4月: (予)104.7 (豪) 1-3月期 消費者物価(前年比) 10-12月期: +1.9% 1-3月期: (予)+2.0%	25 (米) フェイスブック 2018年1-3月期決算発表 (米) ボーイング 2018年1-3月期決算発表 (他) トルコ 金融政策決定会合 レボレート: 8.0%⇒(予)8.0% 翌日物貸出金利: 9.25%⇒(予)9.25% 翌日物借入金利: 7.25%⇒(予)7.25% 後期流動性貸出金利: 12.75%⇒(予)13.25% (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 リファイナンス金利: 0.0%⇒(予)0.0% 限界貸出金利: 0.25%⇒(予)0.25% 預金ファシリティ金利: ▲0.4%⇒(予)▲0.4% (他) 南北首脳会談 (英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.4% 1-3月期: (予)+0.3%	26 (日) 日銀金融政策決定会合(～27日) 政策金利残高適用金利: ▲0.1%⇒(予)▲0.1% 10年国債利回り: 0%⇒(予)0% (米) 3月 耐久財受注(航空除く国防資本財、前月比) 2月: +1.4%、3月: (予)NA (米) インテル 2018年1-3月期決算発表 (米) アマゾン・ウェブコム 2018年1-3月期決算発表 (米) マイクロソフト 2018年1-3月期決算発表 (米) フォード・モーター 2018年1-3月期決算発表 (米) GM 2018年1-3月期決算発表 (米) エクソン・モービル 2018年1-3月期決算発表 (仏) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.7% 1-3月期: (予)+0.5% (他) ロシア 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 7.25%⇒(予)7.25%	27 (日) 黒田日銀総裁記者会見 (日) 経済・物価情勢の展望(基本的見解) (日) 3月 鉱工業生産(速報、前月比) 2月: +2.0%、3月: (予)+0.5% (日) 3月 商業販売額(小売業、前年比) 2月: +1.7%、3月: (予)+1.5% (日) 3月 完全失業率 2月: +2.5%、3月: (予)2.5% (日) 3月 有効求人倍率 2月: 1.58、3月: (予)1.59 (米) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比年率) 10-12月期: +2.9% 1-3月期: (予)+2.0% (米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 3月: 101.4 4月: (予)98.0(速報値: 97.8)
来週	30 (米) 3月 個人所得・消費(消費、前月比) 2月: +0.2% 3月: (予)+0.4% (米) 3月 中古住宅販売仮契約指数 2月: +3.1% 3月: (予)+0.5% (米) 4月 シカゴ購買部協会景気指数 3月: 57.4 4月: (予)58.0 (中) 4月 製造業PMI(国家統計局) 3月: 51.5 4月: (予)NA (独) 4月 消費者物価(前年比) 3月: +1.6% 4月: (予)NA	5/1 (日) 4月 新車販売台数(前年比) 3月: ▲4.9% 4月: (予)NA (米) 3月 建設支出(前月比) 2月: +0.1% 3月: (予)+0.3% (米) 4月 米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 3月: 59.3 4月: (予)58.6 (米) 連邦公開市場委員会(FOMC)(～2日) FF目標金利: 1.5-1.75%⇒(予)1.5-1.75% (米) アップル 2018年1-3月期決算発表 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート: 1.5%⇒(予)1.5%	2 (日) 4月 消費者態度指数 3月: 44.3 4月: (予)NA (米) 4月 ADP雇用統計(民間部門雇用者数、前月差) 3月: +24.1万人 4月: (予)+20.4万人 (米) 4月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 3月: 1,740万台 4月: (予)1,730万台 (欧) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.6% 1-3月期: (予)NA (伊) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.3% 1-3月期: (予)NA (中) 4月 製造業PMI(マークイット) 3月: 51.0 4月: (予)NA	3 (米) 3月 貿易収支(通関ベース) 2月: ▲576億米ドル 3月: (予)▲560億米ドル (米) 3月 製造業受注(前月比) 2月: +1.2% 3月: (予)+0.9% (米) 4月 米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 3月: 58.8 4月: (予)58.3 (欧) 4月 消費者物価(速報、前年比) 3月: +1.4% 4月: (予)NA (伯) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月: +2.8% 3月: (予)NA	4 (米) 4月 雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 3月: +10.3万人、4月: (予)+18.5万人 平均時給(前年比) 3月: +2.7%、4月: (予)NA 失業率 3月: 4.1%、4月: (予)4.0% (豪) 中銀四半期金融政策報告

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。

赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会